



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ

コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 土屋 修 (TEL) 03-3820-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,951	3.0	3,838	△3.2	2,946	2.0	1,519	△49.7
25年3月期	53,331	3.9	3,967	9.2	2,888	14.4	3,018	171.0

(注) 包括利益 26年3月期 2,321百万円(△40.8%) 25年3月期 3,918百万円(80.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.30	—	6.2	3.3	7.0
25年3月期	28.40	—	13.5	3.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	87,905	27,228	28.9	238.67
25年3月期	88,194	25,403	26.9	223.41

(参考) 自己資本 26年3月期 25,363百万円 25年3月期 23,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,019	△2,128	△2,894	1,547
25年3月期	3,715	△1,235	△3,514	1,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	318	10.6	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50	318	21.0	1.3
							20.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△5.5	2,050	8.2	1,600	11.0	800	6.5	7.53
通 期	54,000	△1.7	4,350	13.3	3,500	18.8	1,800	18.4	16.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	113,441,816株	25年3月期	113,441,816株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,170,217株	25年3月期	7,162,899株
③ 期中平均株式数	26年3月期	106,274,121株	25年3月期	106,282,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,915	3.1	2,118	△10.0	1,861	△4.5	1,199	40.0
25年3月期	49,373	4.7	2,354	15.3	1,949	6.8	856	△12.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	11.28		—					
25年3月期	8.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	63,375		26,086		41.2		245.47	
25年3月期	65,122		24,814		38.1		233.49	

(参考) 自己資本 26年3月期 26,086百万円 25年3月期 24,814百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	24,200	△7.5	1,130	5.9	1,070	11.1	690	7.4	6.49	
通 期	49,400	△3.0	2,450	15.6	2,250	20.9	1,450	20.9	13.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(表示方法の変更)	33
(貸借対照表関係)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

イ. 全般の概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により円安・株高が進み、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費や公共投資も底堅く推移する等、緩やかな回復基調となりました。期末にかけては、家電・自動車等の耐久財に加えて食料品や日用品等についても消費税引上げに伴う駆け込み需要が本格化したしました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、各部門において増収となり、売上高は549億51百万円（前期比3.0%増）となりました。営業利益は、物流、情報、不動産の各部門が増益となりましたが、食品部門における平成24年産米の差損販売の影響もあり38億38百万円（同3.2%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加と支払利息の減少等により29億46百万円（同2.0%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益の減少等により15億19百万円（同49.7%減）となりました。

ロ. セグメント別の概況

i. 物流部門

物流業界におきましては、景気回復や消費税引上げに伴う駆け込み需要の影響により、消費関連や建設関連は堅調に推移し、国内貨物輸送量は増加傾向となりました。また、国際貨物輸送量は、円安の影響や企業業績の回復もあり、輸出は改善傾向となり、火力発電用燃料等の輸入も引き続き増加いたしました。

このような状況下で、物流部門は、大型物流センターとして昨年8月より営業を開始した市川営業所の業務が寄与したこと等により、売上高は200億4百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は28億12百万円（同1.3%増）となりました。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、平成23年産米及び平成24年産米の取引価格の高止まりが継続したこと等により、消費者の需要減退を招き、平成24年産米の在庫が積み上がることとなりました。この結果、平成25年産米の取引価格は収穫期より大きく下落し、持ち越された平成24年産米は大幅な値引き販売を余儀なくされるという厳しい状況となりました。

このような状況下で、食品部門は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、一般小売店や他卸売業者向けの玄米販売数量は31千玄米トン（前期比17.7%増）となり、量販店や外食向けの精米販売数量は74千玄米トン（同5.2%増）となり、総販売数量は106千玄米トン（同8.6%増）となりました。売上高は、販売数量の増加により294億46百万円（前期比2.1%増）となりましたが、営業損益は、平成24年産米の差損販売の影響により1億28百万円の損失（前期は2億82百万円の利益）となりました。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、景気回復によりIT関連投資が増加傾向となり、金融機関や公共部門等のシステム需要は底堅く推移いたしました。

このような状況下で、情報部門は、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務が堅調に推移し、システム開発においても既存顧客と新規顧客の開発案件が共に増加したこと等から、売上高は19億34百万円（前期比15.6%増）となり、営業利益は2億95百万円（同16.1%増）となりました。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、景気回復や東日本大震災からの復興需要を背景に地価の上昇基調が強まりました。都心部の賃貸オフィスビル市場では新築オフィスビルの大量供給も順調に消化され、空室率は改善傾向となりました。賃料水準は、新築オフィスビルでは上昇傾向となったものの、既存オフィスビルでは引き続き弱含みで推移しており、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下で、不動産部門は、テナントに快適な環境を提供するために計画的な設備更新を実施してまいりました。「ヤマタネビル新館」や1月に共有者持分を追加購入した「高崎イーストタワー」が寄与し、売上高は35億66百万円（前期比2.2%増）となり、営業利益は14億76百万円（同3.2%増）となりました。

② 次期の見通し

イ. 全般の状況

今後を展望いたしますと、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響と物価上昇に伴う実質所得低下の影響による個人消費や住宅投資の減少から景気は一時的に減速傾向となるものの、その後は緩やかな回復基調に転じるものと見込まれます。しかしながら、今後の日本経済の回復のペースや海外経済の動向等景気の先行きについては十分な注意が必要と考えられます。

ロ. セグメント別の状況

i. 物流部門

物流業界におきましては、国内貨物輸送は、国内企業業績の回復を受けて生産関連貨物が増加傾向となるものの、消費税増税の影響により消費関連貨物は減少し、さらに公共投資の減少や住宅需要の縮小により建設関連貨物も減少すると見込まれます。一方、国際貨物輸送は、世界経済の回復に加えて円安の効果もあり、輸出を中心に増加基調になると見込まれます。

このような状況下で、物流部門におきましては、既存荷主との取引の深耕と新規顧客の開拓をめざして物流アウトソーシング受託業務の拡大に取り組んでまいります。また、文書管理システム「Box Manager」を活用して文書・トランクルーム事業の拡大を行ってまいります。物流子会社との連携強化により輸配送業務の強化に取り組んでまいります。国際輸送及び海外引越業務におきましては、海外駐在拠点の充実を図り新規顧客の開拓や既存顧客の拡大に努めるとともに、日系・外資系引越業務と事務所移転業務をバランスよく効率的に運営してまいります。また、国際輸送業務を切り口としたトータル物流の営業を推進してまいります。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、平成24年産米の過剰在庫と価格の先安感により平成25年産米の取引価格は大幅に下落しましたが、米の過剰感はいまだ払拭されておらず、平成26年産米の集荷状況及び価格動向等についても不透明な状態が続くと見込まれます。また、政府が新たな農業・農村政策を打ち出したことから、コメを取り巻く環境は大きく変化することが予想されます。

このような状況下で、食品部門におきましては、引き続き信頼される「ヤマタネブランド」の確立をめざしてまいります。このためには、変化のスピードに対応し、既存顧客・新規顧客の要望に応えるべく新たな仕入ルート獲得に努めます。また、昨年導入したシステムの二次開発を進め、一層の効率化をめざすとともに、生産管理手法の見直しにも取り組んでまいります。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、大企業を中心としたソフトウェア投資等のIT関連投資の増加が見込まれ、さらに金融機関と公共部門の需要が引き続き増加するものと期待されます。

このような状況下で、情報部門におきましては、棚卸代行ビジネスの業容拡大と収支改善に取り組んでまいります。また、棚卸システム機器のレンタルビジネスの収益拡大と次世代サービスの構築をめざしてまいります。さらに、子会社であるソリューション・ラボ・東京株式会社との一体運営により、保守・開発・運用等のサービスの充実とソリューションビジネスの展開をめざしてまいります。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、都心部における新築オフィスビルの供給量が再び増加する見込みであることから、既存ビルの賃貸料については依然として厳しい状況が続く可能性が高いと見込まれます。

このような状況下で、不動産部門におきましては、テナントニーズへの対応と既存テナントの維持確保に努めるとともに、所有建物の長期保守計画に基づく設備の更新や修繕の立案と実施を進めてまいります。また、経年ビルの建て替えの検討を進め、良好な執務環境やより高度な耐震性並びに安全性を持つ競争力を備えたビル運営を目指してまいります。

新3ヵ年計画の2年目となります平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は食品部門が減少することを見込み540億円（前期比1.7%減）を予想しております。営業利益は各部門が堅調に推移すると見込み43億50百万円（同13.3%増）を予想し、経常利益は35億円（同18.8%増）、当期純利益は18億円（同18.4%増）を予想しております。

③ 単体の業績と次期の見通し

当期の単体業績につきましては、売上高は、各部門において増収となり509億15百万円（前期比3.1%増）となりました。営業利益は、食品部門における24年産米の差損販売の影響もあり、21億18百万円（同10.0%減）となり、経常利益は18億61百万円（同4.5%減）となりました。当期純利益は子会社清算損等の特別損失の減少により11億99百万円（同40.0%増）となりました。

平成27年3月期の単体業績予想につきましては、売上高は食品部門が減少すると見込み494億円（前期比3.0%減）を予想しております。営業利益は、各部門が堅調に推移すると見込み24億50百万円（同15.6%増）を予想し、経常利益は22億50百万円（同20.9%増）、当期純利益は14億50百万円（同20.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、投資有価証券等の固定資産が増加しましたが、たな卸資産が大幅に減少したこと等により前期末比2億89百万円減少し879億5百万円となりました。

負債合計は、有利子負債が減少したこと等により前期末比21億14百万円減少し606億76百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により前期末比18億25百万円増加し272億28百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は28.9%（前期は26.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億20百万円や減価償却費16億13百万円に加え、たな卸資産の減少で14億63百万円及び法人税等の還付が6億4百万円あったこと等により50億19百万円の収入（前期比13億3百万円の収入増）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が17億80百万円あったこと等から21億28百万円の支出（前期比8億93百万円の支出増）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債が22億43百万円減少したこと等から、28億94百万円の支出（前期比6億19百万円の支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は3百万円減少し、15億47百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	21.3	22.1	23.6	26.9	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	15.5	15.1	15.1	23.6	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.4	12.9	21.3	12.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	3.0	2.0	3.5	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、平成26年5月15日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成26年3月31日）を基準日とする期末配当金を1株当たり3円00銭とさせていただきます。なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成26年6月12日からとさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、安定的に収益確保できる体制となり増配が可能と判断し、1株当たり配当金を50銭増配して3円50銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業の各事業を営んでおります。

イ. 物流関連事業

荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

ロ. 食品関連事業

流通制度改革や環太平洋経済連携協定（TPP）の進展動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 情報関連事業

大型のシステム開発受託案件の動向により、業績に影響を与える場合があります。また、予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

ニ. 不動産関連事業

テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

② 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

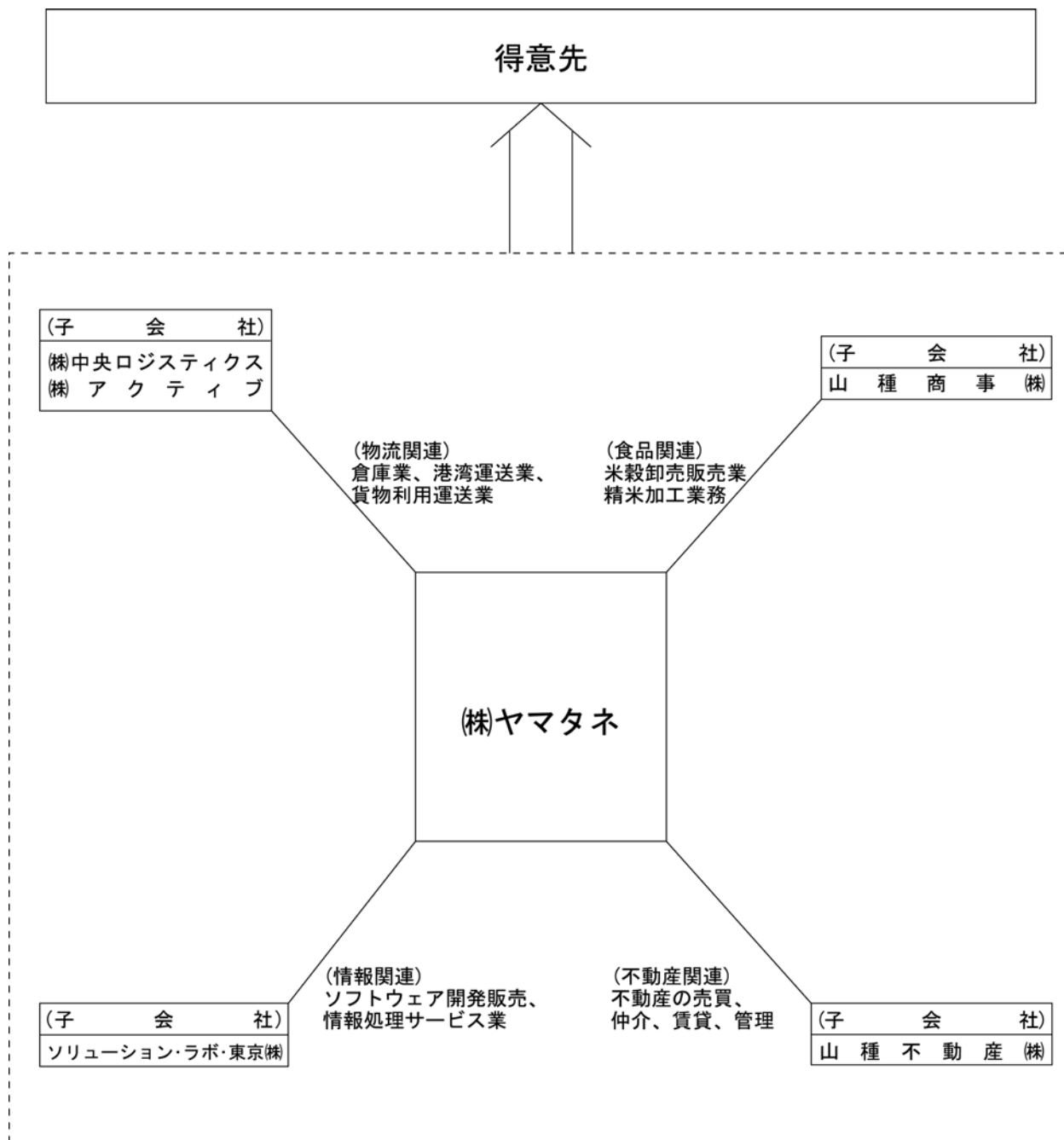
④ 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、その主な事業内容は倉庫業、米穀卸売販売業を中心に情報、不動産の事業を営んでおります。なお、前連結会計年度末において持分法を適用しない関連会社でありました新宿サンエービル株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため持分法を適用しない関連会社から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

グループ全体で常に研鑽に努め、ハイレベルのサービス体制を整え、顧客のニーズに合った当社グループ独自のサービスを提供し、その信用をもって着実に基盤を拡充していくことを行動の指針として活動しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度より新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2016プラン」をスタートし、新しいヤマタネの成長をめざしてまいります。各部門においてベース収益の増強に努めるとともに新規事業戦略の構築に取り組んでまいります。また、財務体質の強化や組織基盤の整備も行ってまいります。この計画では、最終年度の平成27年度において営業利益48億円、経常利益39億円の達成を業績目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成26年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

【経営方針】

- イ. 「ヤマタネ 中期経営計画 2016プラン」の推進
- ロ. ベース収益の増強
- ハ. 新規事業戦略への取り組み
- ニ. 財務体質の強化
- ホ. 組織基盤の整備（人材マネジメント、ITインフラ、リスク管理）

【各部門重点施策】

①物流部門

- イ. 物流アウトソーシング受託業務の拡大
- ロ. 文書・トランクルーム事業の拡大
- ハ. 輸配送業務の強化
- ニ. 物流品質の向上と人材の育成
- ホ. 海外駐在拠点の充実と協同営業による新規顧客の獲得と既存顧客の拡大
- ヘ. 日系・外資系引越業務並びに事務所移転業務のバランスのとれた業務運営
- ト. 国際輸送業務を切り口としたトータル物流営業の促進

②食品部門

- イ. 信頼されるヤマタネブランドの確立
- ロ. 減反政策廃止に向けた新たな仕入れルートの開拓
- ハ. 既存顧客との関係強化及び新規顧客開拓推進による販売拡大
- ニ. 新システム2次開発による一層の業務効率化
- ホ. 生産管理体制の強化と管理手法の見直し

③情報部門

- イ. 棚卸代行ビジネスの業容拡大と収益改善
- ロ. 棚卸レンタルビジネスの収益拡大と次世代サービス構築
- ハ. 新IT体制の構築と情報セキュリティ体制の刷新
- ニ. システム部門のグループ一体運営によるサービスの充実
- ホ. 協業拡大によるソリューションビジネスの展開

④不動産部門

- イ. テナントニーズへの対応と既存テナントの維持
- ロ. 長期保守計画に基づく設備更新・修繕の立案、実施

【その他の対処すべき課題】

① 内部統制体制の整備

会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書を提出することが義務付けられ、当社におきましても内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

② 有利子負債の削減

新3ヵ年計画においては、新規投資案件に係る調達増加分を除き有利子負債を3ヵ年で90億円削減する予定にしております。当期は不動産投資案件で新規調達11億50百万円がありましたが、前期末比22億43百万円の減少となり、ほぼ計画通りの削減となっております。今後もキャッシュ・フローの増強により更なる削減に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556	1,622
受取手形及び売掛金	6,197	6,666
たな卸資産	2,523	1,060
繰延税金資産	225	279
その他	1,095	521
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	11,595	10,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,034	14,843
工具、器具及び備品（純額）	5,314	5,341
土地	46,296	46,683
その他（純額）	1,224	1,228
有形固定資産合計	67,870	68,096
無形固定資産		
のれん	367	232
その他	1,255	1,190
無形固定資産合計	1,622	1,422
投資その他の資産		
投資有価証券	5,348	6,445
繰延税金資産	421	272
その他	1,097	1,191
貸倒引当金	△88	△36
投資その他の資産合計	6,779	7,873
固定資産合計	76,272	77,393
繰延資産		
社債発行費	326	362
繰延資産合計	326	362
資産合計	88,194	87,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,923	2,101
短期借入金	6,086	4,443
1年内返済予定の長期借入金	1,954	8,431
1年内償還予定の社債	6,353	4,920
未払法人税等	265	993
その他	1,913	2,086
流動負債合計	19,496	22,977
固定負債		
社債	15,850	15,428
長期借入金	14,476	9,253
再評価に係る繰延税金負債	5,690	5,676
繰延税金負債	510	613
退職給付引当金	1,679	-
役員退職慰労引当金	126	60
環境対策引当金	119	112
退職給付に係る負債	-	1,949
その他	4,840	4,604
固定負債合計	43,294	37,698
負債合計	62,790	60,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	8,215	9,430
自己株式	△1,811	△1,812
株主資本合計	20,735	21,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	1,689
土地再評価差額金	1,858	1,845
退職給付に係る調整累計額	-	△119
その他の包括利益累計額合計	3,008	3,414
少数株主持分	1,659	1,865
純資産合計	25,403	27,228
負債純資産合計	88,194	87,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	53,331	54,951
営業原価	46,290	48,247
営業総利益	7,040	6,704
販売費及び一般管理費	3,073	2,865
営業利益	3,967	3,838
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	96	120
その他	30	35
営業外収益合計	133	161
営業外費用		
支払利息	1,071	951
その他	141	102
営業外費用合計	1,212	1,053
経常利益	2,888	2,946
特別利益		
投資有価証券売却益	1,563	-
固定資産売却益	1	4
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
投資有価証券清算益	-	19
その他	6	2
特別利益合計	1,573	25
特別損失		
固定資産除却損	42	5
減損損失	71	30
ゴルフ会員権評価損	0	16
投資有価証券評価損	40	-
事業譲渡損	62	-
事業整理損	93	-
特別退職金	80	-
その他	7	0
特別損失合計	398	52
税金等調整前当期純利益	4,063	2,920
法人税、住民税及び事業税	705	1,218
法人税等調整額	△70	△59
法人税等合計	634	1,158
少数株主損益調整前当期純利益	3,428	1,761
少数株主利益	409	241
当期純利益	3,018	1,519

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,428	1,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	559
その他の包括利益合計	490	559
包括利益	3,918	2,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,437	2,059
少数株主に係る包括利益	481	261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,775	5,722	△1,810	18,243
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
当期純利益			3,018		3,018
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
連結範囲の変動			△200		△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,493	△1	2,492
当期末残高	10,555	3,775	8,215	△1,811	20,735

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	730	1,852	—	2,583	1,449	22,276
当期変動額						
剰余金の配当						△318
当期純利益						3,018
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						△6
連結範囲の変動						△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	6	—	424	209	633
当期変動額合計	418	6	—	424	209	3,126
当期末残高	1,149	1,858	—	3,008	1,659	25,403

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,775	8,215	△1,811	20,735
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
当期純利益			1,519		1,519
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			13		13
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,214	△1	1,213
当期末残高	10,555	3,775	9,430	△1,812	21,949

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,149	1,858	—	3,008	1,659	25,403
当期変動額						
剰余金の配当						△318
当期純利益						1,519
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						13
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	539	△13	△119	406	206	612
当期変動額合計	539	△13	△119	406	206	1,825
当期末残高	1,689	1,845	△119	3,414	1,865	27,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,063	2,920
減価償却費	1,545	1,613
減損損失	71	30
のれん償却額	111	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△136	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	83
受取利息及び受取配当金	△103	△126
支払利息	1,071	951
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,563	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	-
投資有価証券清算損益 (△は益)	-	△19
ゴルフ会員権評価損	0	16
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	44	1
営業債権の増減額 (△は増加)	△99	△465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△564	1,463
営業債務の増減額 (△は減少)	496	△822
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	237
長期未払金の増減額 (△は減少)	△224	△187
預託金の増減額 (△は増加)	400	-
その他	1,262	6
小計	6,368	5,717
利息及び配当金の受取額	98	121
利息の支払額	△1,047	△932
法人税等の支払額	△1,735	△491
法人税等の還付額	31	604
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,715	5,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△244
投資有価証券の売却による収入	1,718	-
投資有価証券の清算による収入	-	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,219	△1,780
有形及び無形固定資産の売却による収入	104	63
子会社株式の取得による支出	△239	-
貸付金の回収による収入	37	17
定期預金の預入による支出	-	△70
定期預金の払戻による収入	30	-
事業譲渡による支出	△601	-
敷金の差入による支出	△27	△142
その他	△30	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,235	△2,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,457	△1,642
長期借入れによる収入	4,588	3,270
長期借入金の返済による支出	△2,775	△2,016
社債の発行による収入	-	4,403
社債の償還による支出	△2,347	△6,388
リース債務の返済による支出	△145	△146
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△317	△317
少数株主への配当金の支払額	△58	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,514	△2,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,033	△3
現金及び現金同等物の期首残高	2,584	1,551
現金及び現金同等物の期末残高	1,551	1,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

㈱中央ロジスティクス、㈱アクティブ、山種商事㈱、ソリューション・ラボ・東京㈱、山種不動産㈱

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については主に定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

④長期前払費用

均等償却の方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

③ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,949百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が119百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,178百万円は、「未払法人税等」265百万円、「その他」1,913百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた7百万円は、「固定資産売却益」1百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8百万円は、「ゴルフ会員権評価損」0百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、退職給付会計基準の改正に伴い表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」と「退職給付引当金の増減額(△は減少)」に分けて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」△167百万円は、「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」△30百万円、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」△136百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ゴルフ会員権評価損」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた63百万円は、「ゴルフ会員権評価損」0百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△20百万円、「その他」83百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額(△は減少)」314百万円、「預り金の増減額(△は減少)」716百万円及び「差入保証金の増減額(△は増加)」148百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」は1,179百万円として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△58百万円は、「敷金の差入による支出」△27百万円、「その他」△30百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳	
販売用不動産	198百万円
商品及び製品	192
仕掛品	144
原材料及び貯蔵品	525
2. 有形固定資産の減価償却累計額	31,579百万円
3. 担保に供している資産	
投資有価証券	4,378百万円
たな卸資産(販売用不動産)	92
土地	33,440
建物及び構築物	10,285
自己株式	100

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

(2)再評価を行った年月日

当社 平成12年3月31日

山種不動産㈱ 平成13年3月31日

5. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん 246百万円 負ののれん 13百万円 差引 232百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	312百万円	275百万円
職員給料手当	631	571
退職給付費用	140	93
役員退職慰労引当金繰入額	28	22
運賃倉庫諸掛	503	518
販売奨励金	263	292

2. 減損損失

当連結年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山種不動産㈱(埼玉県本庄市)	賃貸用不動産	建物及び構築物	3
		土地	26

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

賃貸用不動産につきましては、駐車場事業への転用を計画し建物の解体撤去を決定したことにより、建物につきましては帳簿価額を備忘価額まで減額し、土地につきましては収益性の低下が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。これにより当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	711百万円	870百万円
組替調整額	28	—
税効果調整前	740	870
税効果額	△249	△310
その他有価証券評価差額金	490	559
その他の包括利益合計	490	559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,154,492	8,407	—	7,162,899

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	318	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,162,899	7,318	—	7,170,217

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	318	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,556百万円	1,622百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5	△75
現金及び現金同等物の期末残高	1,551百万円	1,547百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「金融・証券関連」を廃止しております。これは、金融・証券関連の事業を営んでおりました金山株式会社を前連結会計年度において清算し、同事業から撤退したことによるものであります。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び梱卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への売上高	19,225	28,848	1,672	3,490	93	53,331	—	53,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	549	—	252	22	—	824	△824	—
計	19,775	28,848	1,925	3,512	93	54,155	△824	53,331
セグメント利益 又は損失(△)	2,775	282	254	1,430	△103	4,638	△671	3,967
セグメント資産	36,322	8,986	1,578	33,929	—	80,816	7,377	88,194
その他の項目								
減価償却費	756	157	57	525	4	1,500	44	1,545
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	400	162	18	1,637	—	2,219	28	2,247

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△671百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△569百万円、のれんの償却額△111百万円及び未実現利益調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,377百万円には、のれん367百万円、未実現利益調整額△411百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,306百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,004	29,446	1,934	3,566	54,951	—	54,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	622	—	224	25	872	△872	—
計	20,626	29,446	2,158	3,592	55,824	△872	54,951
セグメント利益 又は損失(△)	2,812	△128	295	1,476	4,455	△617	3,838
セグメント資産	36,696	7,580	1,600	34,997	80,874	7,030	87,905
その他の項目							
減価償却費	770	207	56	534	1,569	44	1,613
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	398	95	8	1,358	1,861	6	1,867

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△617百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△493百万円、のれんの償却額△134百万円及び未実現利益調整額11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,030百万円には、のれん232百万円、未実現利益調整額△407百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,016百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	5,787	食品関連

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	6,105	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連		
減損損失	7	—	—	37	25	—	71

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
減損損失	—	—	—	30	—	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連		
(のれん)							
当期償却額	112	4	—	16	86	—	219
当期末残高	296	5	—	80	—	—	382
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	2	—	105	—	108
当期末残高	—	—	15	—	—	—	15

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	112	4	—	20	—	136
当期末残高	184	0	—	60	—	246
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	13	—	—	13

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	223.41円	238.67円
1株当たり当期純利益金額	28.40円	14.30円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,403	27,228
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,659	1,865
(うち少数株主持分)	(1,659)	(1,865)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,744	25,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,278,917	106,271,599

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,018	1,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,018	1,519
普通株式の期中平均株式数(株)	106,282,844	106,274,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804	879
受取手形	332	290
売掛金	5,946	6,454
販売用不動産	112	106
商品及び製品	241	191
仕掛品	137	129
原材料及び貯蔵品	1,935	525
前払費用	236	294
繰延税金資産	122	175
短期貸付金	4,964	4,720
その他	784	131
貸倒引当金	△3,529	△3,368
流動資産合計	12,088	10,529
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,789	9,057
構築物（純額）	257	221
機械及び装置（純額）	435	420
車両運搬具（純額）	55	93
工具、器具及び備品（純額）	4,801	4,829
土地	27,143	27,139
リース資産（純額）	596	540
建設仮勘定	34	97
有形固定資産合計	43,115	42,401
無形固定資産		
借地権	872	872
その他	340	278
無形固定資産合計	1,212	1,150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,744	4,346
関係会社株式	3,069	3,069
繰延税金資産	405	215
長期貸付金	219	210
破産更生債権等	35	35
長期前払費用	98	85
その他	979	1,120
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	8,517	9,048
固定資産合計	52,845	52,600
繰延資産		
社債発行費	188	245
繰延資産合計	188	245
資産合計	65,122	63,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,631	1,827
短期借入金	6,000	4,400
1年内返済予定の長期借入金	1,054	3,292
1年内償還予定の社債	6,085	4,652
リース債務	145	146
未払金	131	107
未払費用	309	294
未払法人税等	34	722
前受金	292	293
預り金	58	74
その他	36	292
流動負債合計	16,779	16,103
固定負債		
社債	10,341	10,187
長期借入金	8,489	6,397
リース債務	572	474
再評価に係る繰延税金負債	1,320	1,320
退職給付引当金	1,182	1,248
環境対策引当金	8	8
受入保証金	1,193	1,159
その他	421	390
固定負債合計	23,527	21,185
負債合計	40,307	37,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	8,646	9,526
自己株式	△669	△671
株主資本合計	22,307	23,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	1,096
土地再評価差額金	1,803	1,803
評価・換算差額等合計	2,506	2,899
純資産合計	24,814	26,086
負債純資産合計	65,122	63,375

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	49,373	50,915
営業原価	44,018	45,784
営業総利益	5,354	5,131
販売費及び一般管理費	3,000	3,012
営業利益	2,354	2,118
営業外収益		
受取利息	87	82
受取配当金	144	164
貸倒引当金戻入額	156	161
その他	20	16
営業外収益合計	408	424
営業外費用		
支払利息	705	605
その他	108	77
営業外費用合計	813	682
経常利益	1,949	1,861
特別利益		
投資有価証券清算益	-	22
その他	0	0
特別利益合計	0	22
特別損失		
減損損失	24	-
子会社清算損	831	-
ゴルフ会員権評価損	-	16
その他	23	0
特別損失合計	879	17
税引前当期純利益	1,069	1,867
法人税、住民税及び事業税	167	749
法人税等調整額	46	△81
法人税等合計	213	667
当期純利益	856	1,199

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	5,066	8,108
当期変動額							
剰余金の配当						△318	△318
当期純利益						856	856
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						537	537
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	5,604	8,646

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△668	21,771	397	1,803	2,201	23,972
当期変動額						
剰余金の配当		△318				△318
当期純利益		856				856
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			305	—	305	305
当期変動額合計	△1	536	305	—	305	842
当期末残高	△669	22,307	703	1,803	2,506	24,814

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	5,604	8,646
当期変動額							
剰余金の配当						△318	△318
当期純利益						1,199	1,199
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						880	880
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	6,484	9,526

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△669	22,307	703	1,803	2,506	24,814
当期変動額						
剰余金の配当		△318				△318
当期純利益		1,199				1,199
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			392	—	392	392
当期変動額合計	△1	878	392	—	392	1,271
当期末残高	△671	23,186	1,096	1,803	2,899	26,086

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用不動産 個別法

商品及び製品 個別法又は移動平均法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主に定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却の方法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（996百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」21百万円、「その他」2百万円は、「その他」23百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

建物	5,348百万円
土地	15,831
投資有価証券	3,048
自己株式	100

2. 担保に供している他社の所有不動産

建物	18百万円
土地	235

3. 平成10年3月に取得した建物、構築物、機械及び装置の取得価額から建設補助金相当額73百万円を圧縮記帳しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。